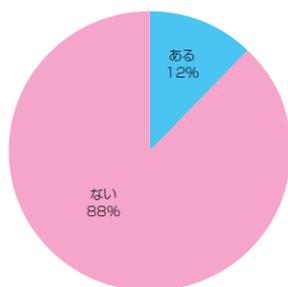


(生産の国内回帰の動き)

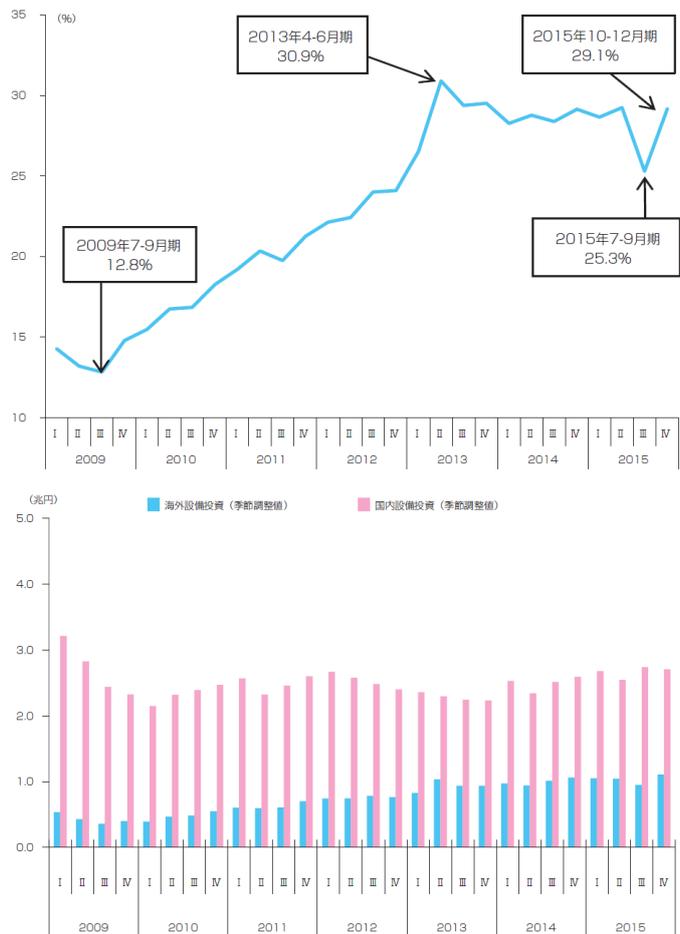
去る5月20日に公表された経済産業省「平成27年度ものづくり基盤技術の振興施策」(いわゆる「ものづくり白書」)によれば、傾向的に高まってきた日本企業の海外設備投資比率が、このところ横ばい気味で推移していることが記述されている。2012年までの、世界各地に生産拠点を配置する「グローバル最適地生産」による海外投資の増勢が一段落した形だ(図表1)。経済産業省が2015年12月にこの1年間に海外で生産していた製品・部品を国内生産に戻した事例を710社について調べたところ、12%の企業で生産の国内回帰が見られたという(図表2)。その理由としては、労働供給面の制約(「熟練労働者による現場力の強さ」、「工場労働者の確保のしやすさ」、「高度技術者の確保のしやすさ」)があることに加え、「電力コストの低下」、「円安基調」がその理由にあげられた。電力コスト、円安は一時的な要因ともいえるが、労働供給面の制約は構造的課題を内包している(図表3)。

図表2 国内回帰の実績(2015年末)



備考:「この1年間に海外で生産していた製品・部品を国内生産に戻した事例」に関する自由記述への回答を集計したもの。
「ある」については、以下のいずれかに該当するものを集計。
1. 海外自社工場で生産していた製品や部品を国内自社工場での生産に切り替えた
2. 海外でOEM生産または海外メーカーから購入していた製品や部品を国内自社工場での生産に切り替えた
資料: 経済産業省調べ(2015年12月)

図表1 海外設備投資比率の推移(上段)、海外設備投資額・国内設備投資額の推移(下段)



備考: X12-ARIMAを用いた季節調整ベース。資本金1億円以上の製造業の国内設備投資額、海外設備投資額を利用。海外設備投資比率は、国内設備投資額と海外設備投資額の合計で海外設備投資額を割って算出。
資料: 財務省「法人企業統計季報」、経済産業省「海外現地法人四半期調査」より作成

図表3 国内生産の比率を上昇させる要因



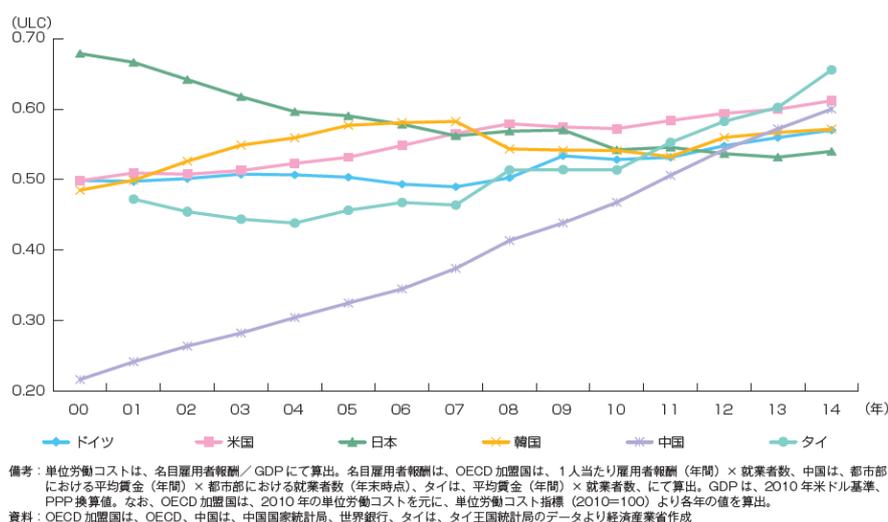
備考: 国内事業環境に関する各項目が改善されれば、国内生産の比率を上昇させるかどうかを聞いたもの
資料: 経済産業省調べ(2015年12月)

（単位労働コスト（ULC）の低下）

ここで、2000年以降の各国における単位労働コスト（ULC=Unit Labor Cost）の推移を見ておこう。単位労働コストは国内総生産当たりの名目賃金を表す指数であり、分母、分子を共に、マン・アワーで割れば、一人当たり時間賃金を一人当たり時間付加価値生産性で割った数値を示し、高い数値ほど、生産コストが割高であることを意味する。国際比較をする場合には PPP（購買力平価）レートを用いて米ドル換算するが、中国が急上昇しているほか（近年は日本より高い）、日本以外の各国も上昇基調であるのに対し、日本は、2000年以降約3分の2にまで長期に低下していることが特徴的だ。PPP レートの大幅な低下が日本の単位労働コストを押し下げ、国際比較において、日本では相対的に生産拠点の国内立地の優位性が増大していることができると今年の「ものづくり白書」は指摘している（図表4）。

なるほど日本では名目賃金が製造業を中心に若干上昇しているが、生産性の向上と相殺されて、単位労働コストは横ばい傾向が維持され、賃金上昇が相対的に大きい諸外国とのかい離が明確になっているのである。これを国内消費の低迷要因としてマイナスに見るか、海外企業の国内回帰による内需底上げのプラス要因が大きいと見るかは意見の分かれるところであろう。

図表4 各国の単位労働コストの比較



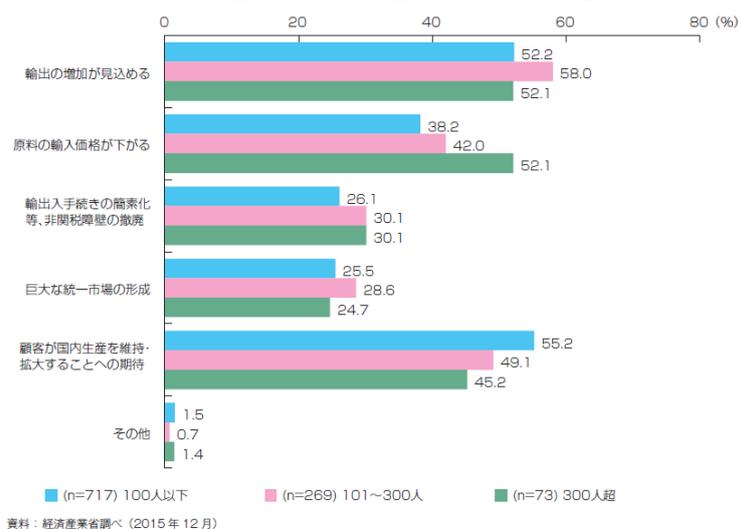
（TPP と国内生産）

ところで、TPP（環太平洋経済連携協定）は、2015年10月には米国アトランタで開催された TPP 閣僚会合において大筋合意に至り、2016年2月、ニュージーランド・オークランドで参加12か国（人口約8億人、世界のGDPの約4割）の署名が成立した。TPPによる域内関税の撤廃や通関手続の円滑化は、製造業にとって事業コストの内外価格差が現在より縮小するため、国内生産比率を高める動きに繋がる可能性があり、また累積原産地規則制度¹の下では、日本の企業がその強みを他の TPP 参加国の企業の強みと組み合わせ、最適なサプライチェーンを構築することにより、TPP 域内への展開が可能になると言われている。経済産業省による717社への調査によればでは、TPPの進展が国内生産比率を上昇させると考えている企業のうち、企業規模にかかわらず、5割を超える企業が国内生産比率の上昇の理由

¹ 累積原産地規則とは、「原産性」の判断の際に、締約国それぞれの加工工程で生じた付加価値を複数足し上げて（=累積して）計算する考え方で、これにより、締約国が一体となった広域経済圏としてひとつの製品を作り上げ、それに低関税率を適用することが可能になる。この制度を活用することで企業がサプライチェーン設計の自由度を高める事ができるとされる。

として「輸出の増加が見込める」を挙げ、その他「顧客が国内生産を維持・拡大することへの期待」、「原材料の輸入価格の低下」などがあげられている（図表5）。生産拠点の国内回帰は、他産業への生産波及効果、雇用創出効果等を通じ、地域経済にもプラスの影響を与えることから、グローバル最適立地と国内回帰とのバランスをどう取るのかは大きな政策課題であろうし、個別企業にとっても、業種ごとの競争力・成長力や需要構造、製品差別化の可能性、労働力の代替可能性、サプライチェーンの成熟度など多面的な側面から高度の経営戦略に基づく判断が必要になるろう。

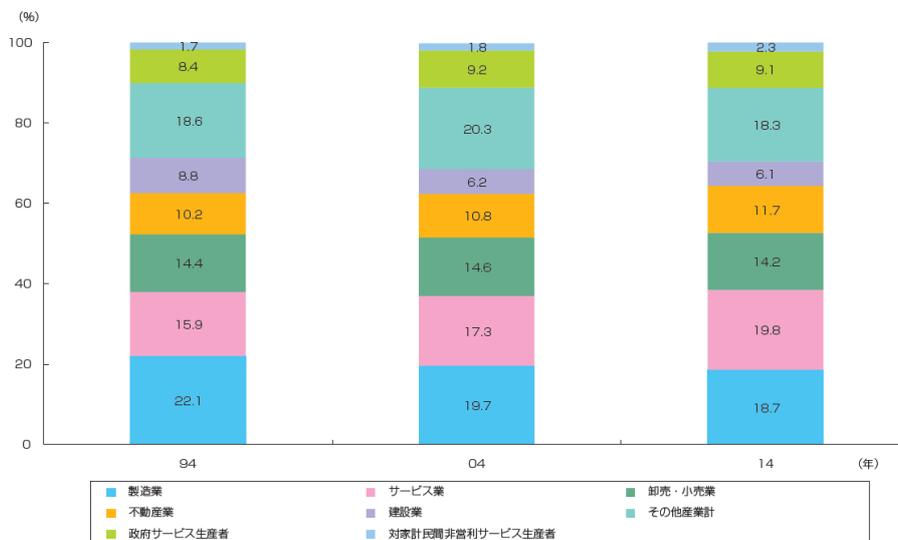
図表5 TPPの進展が国内生産の比率を上昇させる要因



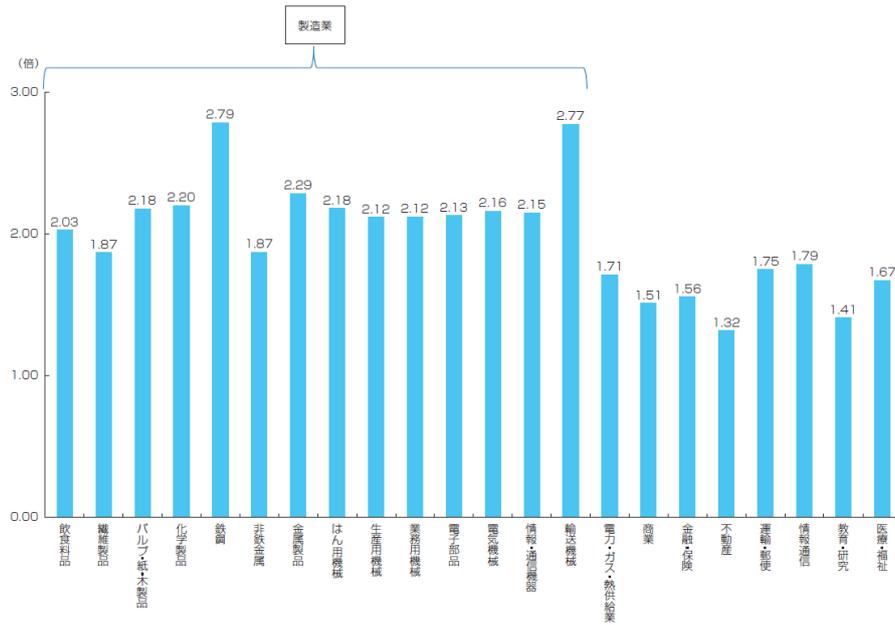
（参考）今年のものでづくり白書に示された不動産業の生産・雇用誘発効果

名目 GDP に占める不動産業のウエイトは統計上 10%以上あるが、7割は帰属家賃が占めるため、不動産業自体の実力は 4%弱であろう。見かけ上、不動産業の生産誘発係数、雇用誘発量は産業分類中最低水準であることが示されている。もっとも、波及効果のない帰属家賃分を除いて考えれば波及係数の実力は約 2.5 倍になると考えられ、少なくとも他産業に劣るようなものではないと判断できる。

（参考図表 6-1）名目 GDP における産業別構成比の推移

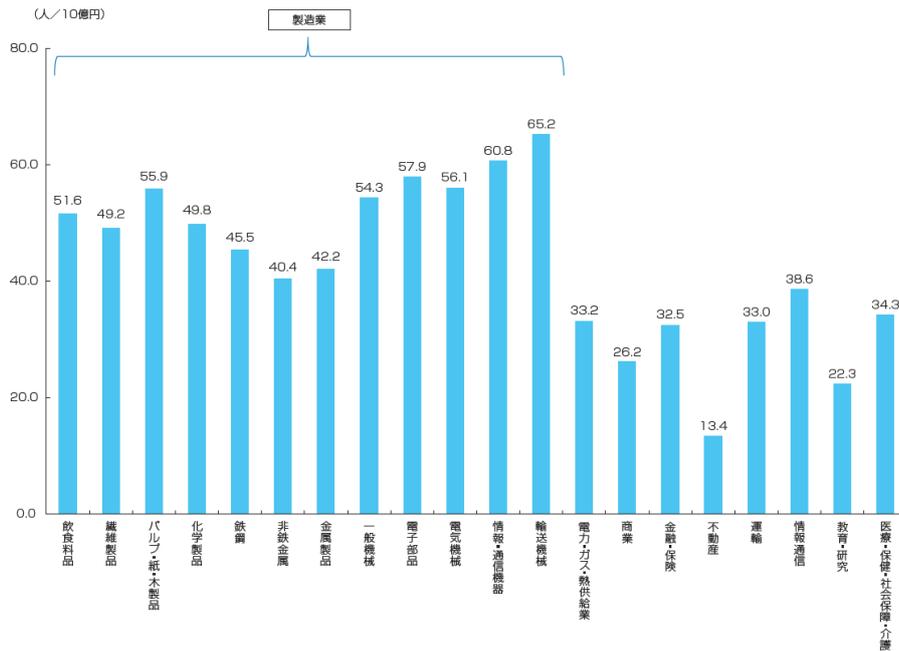


(参考図表 6-2) 産業別生産波及の大きさ



資料：総務省「産業連関表」(平成 23 年)

(参考図表 6-3) 産業別の他産業における間接的雇用誘発量



資料：厚生労働省「平成 7-12-17 年接続産業連関表 労働誘発係数」(平成 22 年)

(荒井 俊行)